

会社等で働く知的障害者を対象にした家計管理支援プログラムの開発

多重債務者問題からみた社会福祉のあり方研究会

小野由美子（東京家政学院大学・非）、江國泰介（NPO法人やまぼうし 就労移行支援事業所「れんげ」）、尾崎妙子（世田谷区就労障害者生活支援センター）、小室厚美（世田谷区就労障害者生活支援センター）、島貫正人（ファイナンシャルプランナー、産業カウンセラー）、鈴木佳江（聖ヨゼフ学園中高等学校・非）、名川勝（筑波大学大学院人間総合科学研究科）、中井敦美（筑波大学大学院人間総合科学研究科・大学院生）、平井威（東京都立七生特別支援学校高等部）

<要 旨>

多重債務者問題からみた社会福祉のあり方研究会では、会社等で働く知的障害者を対象に、家計管理を支援するプログラムの開発を目指した。まず、①先行実施の講座を踏まえ、携帯電話や買物を通して生活を振り返り、家計管理の大切さを学べる内容を検討し、②知的障害のある社会人や特別支援学校高等部の在校生を対象にした講座を計8回実施した。あわせて、③講座の開催にあたっては事前に実施先の教員や家族に対するヒアリングを実施し、支援プログラムの検討と分析の視点とした。これらの内容は④報告書『上手に使う豊かな暮らしー知的障害者の金銭管理支援のためにー』として関係機関に配布することとした。

放課後には映画やカラオケを友達と楽しむ特別支援学校高等部の生徒も多い。卒業生のなかには割り勘がうまくできずにトラブルになったり、レンタルビデオの滞納や、借金問題に巻き込まれる事例があった。知的障害の程度について他人からは判断しづらく、会話ができる人の場合は実際よりも能力が高い印象を周囲に与えるため、消費者トラブルに巻き込まれやすい傾向が指摘されている。消費者トラブルを防ぐといった「自己防衛力」を養うだけでなく、周囲のサポートを活用しながら生活する術を具体的に学ぶことが、知的障害者を対象にした家計管理支援プログラムの重要な視点であることがあらためて明らかにされた。

<キーワード> 知的障害者、消費者教育、家計管理、消費者問題

【はじめに】

2006年から障害者自立支援法が施行されたが、障害者の自立生活を支援する体制には課題が多い。とりわけ学校や福祉施設から就労に移行した知的障害者の場合、東京都区市町村障害者就労支援事業のジョブコーチといった就労を後押しする仕組みを利用する動きがみられる一方で、家計管理の技術を習得する機会は少ない。当事者は十分な準備もないまま消費社会

に投げ出され、家族や支援者に支えられていたとしても何らかの消費者トラブルに見舞われていることがめずらしくない。社会福祉協議会が行う「日常生活自立支援事業」の金銭管理サービスの利用等の社会資源につなげるといった支援者によるサポート体制が一部で試みられているなか、当事者とその家族に焦点をあてた家計管理に関する支援プログラムが求められている。

【考察】

1. 支援プログラムの検討

まず、本研究会のメンバーである江國が、知的障害者の家族やグループホームの世話人向けに作成・配布してきた『金銭管理ハンドブック』について、他のメンバーを交えて検討した。その内容は、軽度から中程度の知的障害者をめぐる「お金」の問題について①お金のトラブルとその対処・防止策、②お金を上手に活かして豊かな暮らしを展開する上で必要と思われる金銭感覚を養うことや、金銭管理についての情報提供や支援の課題・方法・アイデアについての一試案を提案したものである。その内容は報告書『上手に使う豊かな暮らし』の第1章「どうする！ どうしてる？ お金をめぐる支援—知的障がいの方の「お金」の支援についての一試案—」として収め、講座を実施する際の指針とした。

2. 講座会の開催

社会人を対象にした講座に加え、特別支援学校の在校生に対しても下記のとおり、講座を実施した。

【卒業生・社会人対象】

東京都立七生特別支援学校

千葉県立流山高等学園 KOYO クラブ

世田谷区就労障害者生活支援センター「クローバー」

【在校生対象】

千葉県立柏特別支援学校流山分教室

千葉県立流山高等学園

東京都立矢口特別支援学校

東京都七生特別支援学校

千葉県立つくし特別支援学校

講座の内容は事前に実施先の要望を確認して適宜、調整した。結果として①家計管理と消費者トラブルの未然防止を取り扱った内容、②消費者トラブルの未然防止をメインとした短時間の講座、③主に家計管理に内容を絞った講座といった、構成の異なる講座展開を試すことができた。

①家計管理と消費者トラブルの未然防止を目指した講座：

すでに実践経験が豊富な研究会メンバーが「お金のトラブル、お金の管理について学ぼう」と題して担当し、他のメンバーにとっては学習支援を兼ねた実習となった。参加者には事前にアンケートをとり、お金の感覚や手に入れたいもの、おこづかいの使い方に関わる状況を把握した。キャッチセールス等の消費者トラブルにあわないための替え歌やロールプレイを行い、五感をフル活用する学習スタイルとして参加者や教員、支援者から好評を得た。ロールプレイでは、キャッチセールスのアンケートに答えてしまったなどの間違った行動をした参加者には、その場で正しい行動（断る等）をやり直してもらい、行動の修正と定着を図った。収入や支出については数字ではなく1万円ずつの「ます目」を使って確認する「視覚化」作業を行い、抽象的な事柄が得意でない知的障害者に有効な方法であることが確認できた。講座の最後には「記憶に残ったひとこと」を参加者にあげてもらい、再想起と記憶の定着を徹底した。講義中心型から参加・作業中心型への転換の必要性を再認識する機会となった。

②消費者トラブルの未然防止をメインとした短時間の講座：

主に、特別支援学校の在校生を対象に実施した。事前に教員や家族から要望を確認して、下記の構成とした。

- ・ お金の大切さや価値を確認する
- ・ お金は生活に欠かせないことを再認識する
- ・ お金と同じ価値のある身近な電子マネーを知る
- ・ 身近な携帯電話も、使い方によっては消費者トラブルを招くことを学習する
- ・ 困った時はとにかく相談する

実施にあたっては、下記のポイントに注意を払った。

- ・ 相談する人をイメージする：消費者トラブルに巻き込まれないように注意することも大切だが、巻き込まれても決してあきらめないことを繰り返し伝える。誰かに相談することがまずは大切なので、家族や学校の先生、地域の支援者など、具体的に誰なのかを確認する。
- ・ 断る練習：「帰ります!帰ります!帰ります!」と断る練習を声を合わせて練習する。アポイントメントセールスで店舗に連れて行かれて契約してしまっても、帰る意思を示しておくで、後日の交渉の材料になることを説明する。
- ・ 今日の「ふりかえり」とアンケート：最後に何を勉強したかを確認する。要点としては、お金は大切なこと、お金と同じ価値のある電子マネーは貸し借りしなこと、はっ

きりと断ること、トラブルに巻き込まれてもあきらめずに相談すること、である。講座終了時に内容に関するアンケートを実施した際に「街でアンケートに答えてください、と声をかけられても、それはキャッチセールスかもしれません。でもこのアンケートは大丈夫ですよ。信頼できる支援者(先生)がそばにいますから安心してくださいね」と、キャッチセールスの手口であるアンケートと関わらせて案内した。

③主に家計管理に内容を絞った講座：

まずはわかりやすく取組みやすい目標を設定し、そのための技術の習得に焦点を絞り込んだ。障害の程度によって、すべて消化できないかある程度身近な目標を設定したほうが実際の行動に移しやすいと考え、「第1 フェーズ」と「第2 フェーズ」にわけて実施した。第1 フェーズでは「かっこいいおとな」という言葉のイメージを前面に出すことで、日常生活のなかでかっこよく生きることについての興味を喚起した。また、「見る→聞く→声を出す→書く」という一連の繰り返しはその強化につながるのではないかという発想から、定着化を図ることに焦点をあて、かっこいいおとなになるための7 か条(お金の使い方がうまくできること、生きるためのお金の区別がつくこと、自分の収入で生活ができること、見えないお金の注意ができること、お金がピンチのときじぶんで作ることができる料理があること、できる家事が節約になります、かっこいいおとなはマナーがいい)を確認した。第2 フェーズでは、ポップ編の「コンビニでの買い物」で、計算ができなくても問題とはせず、店員から提示された金額

に対し、お釣りがでないように支払うことを目標とした。ステップ編では、こづかいの使い道の多様性について考えてもらうことと、1ヵ月に一度だけ使うお金とそれ以外に分けることで、それぞれの管理方法の違いについて理解してもらうことを目標とした。

講座終了後のアンケートには 160 人（卒業生・社会人 36 人、特別支援学校の在校生 124 人）から回答があった。88.8%の人が満足し、91.9%の人は「これからの生活に役立ちそう」と回答した。在校生を対象にした講座は授業の一環ということもあり「先生に誘われた」の割合が多いのに対して、卒業生等では「自分で興味をもった」からという人が半分以上を占め、残る半分は家族や支援者からの勧めで講座に参加していた。以前は、家族とお金の話をしなかった人が 25.6%いたが、講座を受けることで家族とお金の話をしたくない人の割合は 12.5%と減り、卒業生等では 52.8%の半数以上が今後「よく話したい」と回答した。

3. ヒアリング調査

家族や支援者、教員にヒアリングを実施したところ、特別支援学校高等部の生徒も学年が上がると行動範囲が広がり、放課後には映画やカラオケを友達と楽しむ生徒も出てくるが、卒業生のなかには割り勘がうまくできずにトラブルになったり、レンタルビデオの滞納や、借金

問題に巻き込まれる事例が寄せられた。知的障害があると、日常生活に支障をきたす場面が少なくないが、障害の程度について他人からは判断しづらく、会話ができる人の場合は実際よりも能力が高い印象を周囲に与えるため、消費者トラブルに巻き込まれやすい傾向も指摘された。障害者の法定雇用率が一般の民間企業では 1.8%となり、就職する卒業生も少なくないことから、卒業後の生活を踏まえた支援の必要性があらためて確認できた。

【課題】

生活費以外には缶コーヒーを買うぐらいしかお金を使わず、余暇はほとんどを部屋で過ごし、せつかくの貯金も使う機会がない施設入所者が珍しくない話を支援者から聞くと、消費者トラブルを防ぐといった「自己防衛力」を養うだけでなく、「私はこうした生活をしてみたい。だからお金をこう使いたい」という思いをいかに家族や支援者に伝え、周囲のサポートを活用しながら生活する術を具体的に学ぶことが、知的障害者を対象にした家計管理支援プログラムの重要な視点だと気づかされた。知的障害者が自立に必要な社会的スキルを身につけることに加え、それを見守る支援体制の必要性から、将来的には、支援者や家族の方々を対象にした講習会もあわせて実施したいと考えている。



社会人を対象にした世田谷区就労障害者生活支援センターでの講座の様子（2010年5月22日）